

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年2月14日

上場会社名 **スカイマークエアラインズ株式会社**

(コード番号：9204 東証マザーズ)

(URL <http://www.skymark.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 西久保 慎一

TEL (03) 5402 - 6767

責任者役職 取締役 経理本部長 氏名 有森 正和

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
	百万円		%	百万円		%		百万円		%	
平成18年3月期第3四半期	26,757		-	1,139		-		467		-	
平成17年3月期第3四半期	-		-	-		-		-		-	
(参考)平成17年3月期	13,029		-	64		-		258		-	

	四	半	期	(当	期)	1	株	当	た	り	四	半	期	潜	在	株	式	調	整	後	
	純	利	益					(当	期)	純	利	益		1	株	当	た	り	四	半	期
	百万円		%		円	銭			円	銭			円	銭									
平成18年3月期第3四半期	1		-		0	02			0	02			0	02									
平成17年3月期第3四半期	-		-		-	-			-	-			-	-									
(参考)平成17年3月期	1,677		-		32	62			32	25			32	25									

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

2. 平成17年3月期(通期)は決算期変更により、平成16年11月1日から平成17年3月31日までの5ヶ月間となっております。

3. 前年同四半期決算を行っていないため、前年同四半期の実績及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当期におけるわが国経済は、企業業績の好調さに伴う設備投資の増加や個人消費の拡大による国内民間需要に支えられた景気回復が進行しておりますが、世界情勢、原油価格動向等の影響による大きな状況の変化を内在しております。

航空業界におきましては、国内旅客需要は経済情勢を反映し、回復傾向で推移しておりますが、長期化しつつある原油価格水準の上昇傾向による燃料費負担の増加等、依然として、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、航空機6機体制による東京＝福岡線(9往復) 東京＝鹿児島線(4往復) 東京＝徳島線(4往復) 東京＝関西線(4往復)の国内定期運航を行いました。また、運航品質(安全性の追求、定時性の確保)及び運航基盤の充実を図るため、部品供給の自社化や整備等にかかわる良質な整備委託先の確保等、整備体制の強化を進めてまいりました。

国内線旅客事業については、東京＝福岡線は堅調に推移しましたが、その他の路線については、厳しい状況を改善するには至りませんでした。貨物・郵便事業については、継続的に安定的な収益基盤の形成に貢献しました。

費用については、B737-800型機の導入、燃料費の増加、エンジン修理に関わる整備費の増加、羽田＝神戸線及び羽田＝札幌(新千歳)線の就航に伴う人件費等の増加はありましたが、全社的な費用削減に努めた結果、費用の増加を極力抑制することができました。

平成18年2月16日の東京＝神戸線の就航については、航空機2機(Boeing社製737-800型機)の導入を始めとして、運航乗務員の養成、神戸空港拠点の開設等、計画どおり進捗しております。

なお、国内定期路線ならびに国際チャーター便の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成 17 年									第 10 期 第 3 四半 期 平均
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
東京 = 福岡線	59%	58%	60%	66%	77%	76%	69%	68%	66%	66%
東京 = 鹿児島線	52%	53%	51%	54%	71%	66%	57%	59%	48%	57%
東京 = 徳島線	38%	40%	37%	41%	50%	51%	45%	43%	37%	42%
東京 = 関西線	20%	21%	24%	35%	47%	39%	36%	36%	33%	32%
東京 = 沖縄線				76%	90%	80%				82%
東京 = 仁川線	88%	84%	98%	94%						90%

これらの結果、事業収益は 26,757 百万円、経常損失は 467 百万円、第 3 四半期純利益は 1 百万円となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 3 月 期 第 3 四 半 期	18,482	11,427	61.8	202 49
平成 17 年 3 月 期 第 3 四 半 期	-	-	-	- -
(参 考) 平 成 17 年 3 月 期	13,975	8,426	60.3	163 78

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月 期 第 3 四 半 期	652	960	2,983	5,236
平成 17 年 3 月 期 第 3 四 半 期	-	-	-	-
(参 考) 平 成 17 年 3 月 期	708	1,075	8	2,596

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

キャッシュ・フローの状況

当四半期におけるキャッシュ・フローは、前期末と比較して 2,639 百万円増加し、四半期末の現金及び現金同等物残高は、5,236 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、税引前四半期純利益 15 百万円に減価償却費等の非資金性項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、652 百万円のキャッシュインフローとなりました。主なキャッシュイン要因は、売上債権の減少額 913 百万円、定期整備引当金の増加額 1,235 百万円、また、キャッシュアウト要因は、前払費用の増加額 541 百万円、長期預け金の増加額 1,563 百万円等によるものであります。

(投資キャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、投資有価証券の売却による収入 1,567 百万円、Boeing767 型機用予備エンジン 2 基の売却による収入 1,564 百万円、および投資有価証券の取得による支出 1,544 百万円、航空機部品・空港設備の取得・拡充費 2,559 百万円等の支出により、960 百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

(財務キャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、新規就航路線開設および次期主力航空機材導入を含む収益基盤の確立を目的とし、新株の第三者割当による 2,979 百万円の資金調達を行った結果、2,983 百万円のキャッシュインフローとなりました。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
前回発表予想（A）	36,500	400	0	0.00	0.00
今回修正予想（B）	35,500	1,100	700	0.00	0.00
増減額（B－A）	1,000	700	700	-	-
増減率（％）	2.7%	-	-	-	-

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【業績予想に関する定性的情報等】

国内線旅客事業につきましては、ローコストキャリアーとしての原点に立ち返り、各路線について大幅な運賃の値下げを決定し、平成18年2月から低価格でシンプルな運賃と新たなサービスの提供をすることといたしました。また、平成18年4月以降、運航路線の見直しを図り、赤字路線である東京＝関西線、東京＝徳島線、東京＝鹿児島線の3路線は運航を休止することとし、東京＝札幌（新千歳）線を就航することといたしました。

新運賃の反響は、既存の東京＝福岡線、平成18年2月16日就航予定の東京＝神戸線については、上々の滑り出しと認識しており、好調な収益が見込まれることと予想いたしました。しかしながら、運航休止を決定した路線については、極めて厳しい状況を改善することが困難と判断し、売上見込額を修正することといたしました。

東京＝札幌（新千歳）線の就航に対応するための運航体制、整備体制および空港拠点の開設等、予定どおり進捗しており、より安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。

以上のことから、今期業績につきましては、平成17年11月15日発表の業績予想を下回る見込みとなり、通期の見通しを上記のとおり修正いたします。

今後多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

4. 四半期財務諸表

（意見表明について）

- 平成18年3月期第3四半期の四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の四半期財務諸表に対する意見表明手続を受けております。

1. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第9期 第3四半期末		第10期 第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金			4,185,261		2,545,552	
2. 営業未収入金			1,821,855		2,735,260	
3. 有価証券			1,051,163		51,120	
4. 未収入金			234,121		285,644	
5. 前払費用			1,460,442		919,423	
6. 未収消費税等			343,974		585,220	
7. その他			15,522		17,119	
8. 貸倒引当金			58,326		40,642	
流動資産合計			9,054,014	49.0	7,098,699	50.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 航空機材			2,208,115		1,873,860	
(2) その他			1,047,507		773,633	
有形固定資産合計	1		3,255,623	17.6	2,647,494	18.9
2. 無形固定資産			31,345	0.2	38,701	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式					52,000	
(2) 長期前払費用			288,363		185,626	
(3) 敷金・保証金			1,700,641		1,424,900	
(4) 長期預け金			3,929,744		2,366,023	
(5) その他			25,740		23,810	
(6) 貸倒引当金			11,895		12,465	
投資その他の資産合計			5,932,595	32.1	4,039,896	28.9
固定資産合計			9,219,563	49.9	6,726,092	48.1
繰延資産						
1. 開発費			209,136		151,208	
繰延資産合計			209,136	1.1	151,208	1.1
資産合計			18,482,714	100.0	13,975,999	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		第10期 第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	第9期	第3四半期末	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金			2,406,333		2,180,277	
2. 未払金			358,225		349,410	
3. 前受旅客収入金			992,543		864,368	
4. 賞与引当金			55,500		230,000	
5. 定期整備引当金			1,342,461		888,754	
6. その他			484,506		405,408	
流動負債合計			5,639,569	30.5	4,918,219	35.2
固定負債						
1. 定期整備引当金			1,382,680		600,633	
2. その他			32,546		30,387	
固定負債合計			1,415,226	7.7	631,021	4.5
負債合計			7,054,795	38.2	5,549,240	39.7
(資本の部)						
資本金			3,663,130	19.8	2,163,157	15.5
資本剰余金						
1. 資本準備金			6,162,578		4,662,604	
2. その他資本剰余金			15,229		15,199	
資本剰余金合計			6,177,807	33.4	4,677,804	33.5
利益剰余金						
第3四半期(当期)未処分利益			1,678,189		1,677,085	
利益剰余金合計			1,678,189	9.1	1,677,085	12.0
自己株式			91,208	0.5	91,287	0.7
資本合計			11,427,918	61.8	8,426,759	60.3
負債資本合計			18,482,714	100.0	13,975,999	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 第3四半期		第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月31日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
事業収益				26,757,049	100.0	13,029,167	100.0
事業費				26,215,084	98.0	11,897,590	91.3
営業総利益				541,965	2.0	1,131,576	8.7
販売費及び一般管理費				1,681,156	6.2	1,066,924	8.2
営業利益又は損失()				1,139,191	4.2	64,652	0.5
営業外収益	1			698,448	2.6	209,307	1.6
営業外費用	2			26,785	0.1	15,327	0.1
経常利益又は損失()				467,528	1.7	258,632	2.0
特別利益	3			541,027	2.0	1,566,599	12.0
特別損失	4			57,510	0.2	140,465	1.1
税引前第3四半期(当期)純利益				15,988	0.1	1,684,766	12.9
法人税、住民税及び事業税				14,884	0.1	7,680	0.0
第3四半期(当期)純利益				1,103	0.0	1,677,085	12.9
前期繰越利益及び 前期繰越損失()				1,677,085		4,484,806	
減資による繰越損失補填額						4,484,806	
第3四半期(当期)未処分利益				1,678,189		1,677,085	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第10期 第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前事業年度要約キャッシュ・フロー 自平成16年11月1日 至平成17年3月31日
	第9期 第3四半期	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期(当期)純利益		15,988	1,684,766
2. 減価償却費		545,086	331,436
3. 減損損失		52,110	
4. 長期前払費用償却額		38,763	17,508
5. 貸倒引当金の増減額(は減少額)		17,114	1,828
6. 賞与引当金の増減額(は減少額)		174,500	230,000
7. 定期整備引当金の増加額		1,235,753	191,270
8. 受取利息及び配当金		457	521
9. 為替差益		85,728	53,962
10. 新株発行費		20,932	12,800
11. 投資有価証券売却益		23,357	42,000
12. 関係会社株式売却益		117,095	
13. 関係会社株式売却損		163	
14. 関係会社株式評価損			104,800
15. 固定資産売却益		124,007	
16. 固定資産除却損		2,052	35,665
17. 会社分割に伴う営業移転利益			1,563,106
18. 売上債権の増減額(は増加額)		913,404	1,072,467
19. たな卸資産の減少額		2	2,700
20. 前払費用の増加額		541,018	213,834
21. 未収金の増減額(は増加額)		51,522	93,945
22. 長期預け金の増加額		1,563,721	437,386
23. 開発費の増加額		112,446	
24. 仕入債務の増加額		226,055	653,344
25. 前受旅客収入金の増加額		128,174	205,290
26. 未払金の減少額		16,281	254,710
27. 未収消費税等の増減額(は増加額)		241,246	585,220
28. 未払消費税等の減少額			148,951
29. その他の資産の増減額(は増加額)		140,038	53,362
30. その他の負債の増加額		70,257	264,607
小 計		659,976	680,382
31. 利息及び配当金の受取額		366	521
32. 法人税等の支払額		7,832	28,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		652,510	708,045
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		1,544,258	
2. 投資有価証券の売却による収入		1,567,615	495,180
3. 有形固定資産の取得による支出		2,559,621	1,662,580
4. 有形固定資産の売却による収入		1,564,580	
5. 無形固定資産の取得による支出		1,135	71,489
6. 敷金・保証金の差入による支出		162,571	188,983
7. 敷金・保証金の返還による収入		7,567	351,810
8. 貸付金の回収による収入		570	200
9. 関係会社株式の売却による収入		168,831	
10. 出資による支出		2,400	
投資活動によるキャッシュ・フロー		960,821	1,075,863

科 目	期 別	第10期 第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前事業年度要約キャッシュ・フロー 自平成16年11月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		2,979,014	
2. 新株予約権の発行による収入		15,786	
3. 新株予約権の買戻しによる支出		11,839	
4. 自己株式の取得による支出			23,669
5. 自己株式の売却による収入		108	45,069
6. 新株発行費			12,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,983,069	8,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		35,007	35,018
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		2,639,751	1,740,290
現金及び現金同等物期首残高		2,596,673	1,176,995
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			3,159,969
現金及び現金同等物期末残高		5,236,425	2,596,673

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月 31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月 31日
	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年～15年 航空機材 10年 車両運搬具 2年～6年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(2) 開発費 商法施行規則の規定する償却期間（5年間）により、每期均等償却しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 開発費 同 左</p>

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>7. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>8. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当期において、人事制度の改訂を行ったことに対応し、賞与の支給額を合理的に見積ることができることとなったため、将来の賞与支給見込額のうち、当期の負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 定期整備引当金 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計方針の変更)

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月31日
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前第3四半期純利益は52,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第9期 第3四半期末	第10期 第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
_____	<p>1.有形固定資産の 減価償却累計額 799,513千円</p>	<p>1.有形固定資産の 減価償却累計額 717,154千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月 31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月 31日																				
	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 501,234 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 20,932 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>保険金収入 254,236 千円</p> <p>固定資産売却益 124,007 千円</p> <p>関係会社株式売却益 117,095 千円</p> <p>賞与引当金戻入益 45,119 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 52,110 千円</p> <p>当第3四半期において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 954 983 1240"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西空港支店 (大阪府泉南郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>徳島空港支店 (徳島県板野郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島空港支店 (鹿児島県 始良郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>23,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>52,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は航路別に資産グループを決定しております。</p> <p>東京(羽田) - 大阪(関西) 東京(羽田) - 徳島及び東京(羽田) - 鹿児島路線については、運航休止を決定したため、減損損失(建物他52,110千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損対象資産につきましては、回収可能価額を零として帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 482,609 千円</p> <p>無形固定資産 7,959 千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円	徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円	鹿児島空港支店 (鹿児島県 始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円	計			52,110千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 73,571 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 12,800 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>会社分割に伴う営業移転利益 1,563,106 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 15,657 千円</p> <p>車輛 422 千円</p> <p>備品 14,648 千円</p> <p>ソフトウェア 103 千円</p> <p>商標権 4,491 千円</p> <p>長期前払費用 343 千円</p> <hr/> <p>計 35,665 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 253,956 千円</p> <p>無形固定資産 4,790 千円</p>
場所	用途	種類	減損損失																			
関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円																			
徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円																			
鹿児島空港支店 (鹿児島県 始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円																			
計			52,110千円																			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>—————</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,185,261 千円</p> <p>有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド) <u>1,051,163 千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,236,425 千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,545,552 千円</p> <p>有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド) <u>51,120 千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,596,673 千円</u></p>

(リース取引関係)

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月 31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月 31日																																																																																				
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="603 577 992 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>192,650</td> <td>174,058</td> <td>18,591</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,859</td> <td>2,573</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,509</td> <td>176,631</td> <td>19,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 958 992 1057"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料四半期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,852千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及減損損失</p> <table border="1" data-bbox="603 1182 992 1272"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="603 1684 992 1809"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,511,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,351,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,863,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産の配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	192,650	174,058	18,591	器具備品	3,859	2,573	1,286	ソフトウェア	-	-	-	合計	196,509	176,631	19,877	未経過リース料四半期末残高相当額		1年以内	18,268千円	1年超	3,584千円	合計	21,852千円	支払リース料	40,915千円	減価償却費相当額	36,434千円	支払利息相当額	1,550千円	未経過リース料		1年以内	5,511,949千円	1年超	14,351,621千円	合計	19,863,570千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="1062 577 1449 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>267,080</td> <td>214,531</td> <td>52,548</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,500</td> <td>24,752</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>79,873</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,460</td> <td>319,157</td> <td>54,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1062 958 1449 1057"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1062 1182 1449 1272"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,878千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1062 1684 1449 1809"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,764,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,100,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,865,486千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	267,080	214,531	52,548	器具備品	25,500	24,752	747	ソフトウェア	80,880	79,873	1,006	合計	373,460	319,157	54,302	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	47,860千円	1年超	11,161千円	合計	59,022千円	支払リース料	29,770千円	減価償却費相当額	26,878千円	支払利息相当額	1,462千円	未経過リース料		1年以内	4,764,853千円	1年超	13,100,633千円	合計	17,865,486千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																			
車両運搬具	192,650	174,058	18,591																																																																																			
器具備品	3,859	2,573	1,286																																																																																			
ソフトウェア	-	-	-																																																																																			
合計	196,509	176,631	19,877																																																																																			
未経過リース料四半期末残高相当額																																																																																						
1年以内	18,268千円																																																																																					
1年超	3,584千円																																																																																					
合計	21,852千円																																																																																					
支払リース料	40,915千円																																																																																					
減価償却費相当額	36,434千円																																																																																					
支払利息相当額	1,550千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	5,511,949千円																																																																																					
1年超	14,351,621千円																																																																																					
合計	19,863,570千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
車両運搬具	267,080	214,531	52,548																																																																																			
器具備品	25,500	24,752	747																																																																																			
ソフトウェア	80,880	79,873	1,006																																																																																			
合計	373,460	319,157	54,302																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年以内	47,860千円																																																																																					
1年超	11,161千円																																																																																					
合計	59,022千円																																																																																					
支払リース料	29,770千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,878千円																																																																																					
支払利息相当額	1,462千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	4,764,853千円																																																																																					
1年超	13,100,633千円																																																																																					
合計	17,865,486千円																																																																																					

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,051,163

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	51,120

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月31日
	1株当たり 純資産額 202円49銭	1株当たり 純資産額 163円78銭
	1株当たり 四半期純利益金額 0円02銭	1株当たり 当期純利益金額 32円62銭
	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額 0円02銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 32円25銭
		当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報
		1株当たり 純資産額 57円56銭
		1株当たり 当期純利益金額 36円05銭
		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 35円95銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)		1,103	1,677,085
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)		1,103	1,677,085
期中平均株式数(株)		53,646,152	51,405,180
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数		843,356	604,028
(うち新株予約権(株))		(843,356)	(604,028)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 624,000株	

(重要な後発事象)

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月31日						
	<p>(B737-800型機(2号機)の導入によるリース取引について)</p> <p>当社は、B737-800型機(2号機)の導入に伴い、平成18年1月30日より新規にリース取引を開始しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="624 591 957 685"> <tr> <td>1年以内</td> <td>453,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,482,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,936,017千円</td> </tr> </table>	1年以内	453,647千円	1年超	3,482,370千円	合計	3,936,017千円	<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成17年6月23日開催の第9回定時株主総会において、商法280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員に対し、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>普通株式700,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数</p> <p>7,000個を上限とする。</p> <p>(新株予約権1個につき普通株式100株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額</p> <p>無償で発行するものとする。</p>
1年以内	453,647千円							
1年超	3,482,370千円							
合計	3,936,017千円							

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月31日
		<p>(4) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする。)は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における当社普通株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はその直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日～平成24年6月30日</p> <p>(6) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には(5)に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分及び相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>

第9期 第3四半期	第10期 第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 12月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月31日
		<p>(7) 新株予約権の消却事由及び条件 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 細目事項 その他、新株予約権発行に必要な事項は今後の取締役会において決定する。</p>

(5) 部門別売上高

	平成17年3月期 第3四半期(前年同期)		平成18年3月期 第3四半期(当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
旅客収入	-	-	25,312	94.6	-	12,224	93.8
貨物収入	-	-	1,095	4.1	-	590	4.5
附帯収入	-	-	348	1.3	-	214	1.7
合計	-	-	26,757	100.0	-	13,029	100.0

(注) 1. 前期(通期)は決算期変更により、平成16年11月1日から平成17年3月31日までの5ヶ月間となっております。
2. 平成17年3月期第3四半期は決算期変更のため、発生しておりません。